

## 平成14年度東京都高速電車事業会計決算審査意見書

### 第1 審査の概要

- 1 審査の対象 交通局
- 2 審査の手続

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が、高速電車事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票、証拠書類の照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めるその他の審査手続を実施した。

ついで、本事業の経営内容の動向を把握するため計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

さらに、今年度の審査においては、資産の有効的・効率的な管理、運用という観点から、構内営業事業を特定審査事項として特に設定し、評価を行った。

- 3 審査の期間 平成15年6月4日から同年8月6日まで

### 第2 審査の結果

- 1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、高速電車事業の経営成績及び財政状態を、別項指摘事項を除き適正に表示しているものと認められる。

- 2 事業の全体に関する事項について

当会計は都営地下鉄浅草線、三田線、新宿線及び大江戸線の営業と建設にかかる事業の収支を経理している。平成14年11月の大江戸線汐留駅の開業に伴い4路線合計106駅109営業キ口となっている。

局は、より質の高い公共交通サービスの提供と一層の経営効率化を目的として「東京都交通局経営計画」(平成13年3月、計画年度：平成13年度から平成15年度、以下「経営計画」という。)を策定し、これに基づき事業を行っている。

当年度における乗車人員は7億2,240万余人、1日平均197万余人で、乗車料収入は1,068億余円となっている。

また、建設改良事業については、経営計画に基づき、馬込車両工場の整備及び地下鉄駅にかかる防災対策工事・エレベータ設置工事等を行っている。

収支状況は、総収益1,253億余円、総費用1,543億余円で差引き289億余円の純損失となっている。

資金状況は、75億余円の当年度資金不足を生じており、当年度累積資金剰余額は、177億余円となっている。

当年度の経営状況は、純損失額が減少しているものの、累積損失は4,563億余円となっており、依然として厳しい経営状態が続いている。

局は、今後とも、経営計画を着実に実施し、経営の改善に努める必要がある。

### 3 特定審査事項について

#### ・構内営業事業について

##### (1) 事業の概要

当会計は、平成14年度において、純損失289億余円、累積損失4,563億余円と厳しい経営状態にあり、広告事業や構内営業事業等の関連事業においても積極的に増収を図る必要がある。また、局は、経営計画において、関連事業を乗車料収入に次ぐ収益の柱として積極的に推進するとしている。

構内営業事業は、都営地下鉄各駅の未利用空間を貸し出し、構内営業料として収益を得るものである。構内営業事業にかかる施設としては、駅売店、各種自動販売機に加え、コーヒー、カレー等の軽飲食店、ケーキ、パン等の販売店等（以下「専門店舗」という。）を設置しており、それぞれの設置数及び構内営業料の状況は、表1のとおりである。

このうち、専門店舗は、事業者への使用許可により店舗の設置・営業を行わせ、その対価として、店舗の設置・営業を行う事業者（以下「テナント企業」という。）から店舗の売上高の一定割合に相当する額を使用料として収入するものである。

専門店舗の状況について見ると、

全駅に設置済の売店、自動販売機等と比べて、専門店舗は設置数が少ない

局が専門店舗から得られる収益は1店あたり年間400万余円となっており、売店の125万余円、自動販売機等の25万余円と比べて1か所あたりの収益が多い

局は、出店後の管理・運営にかかる経費をほとんど負担しない

などとなっており、その新規出店を増やすことで効果的に収益の増加を図ることができる。

(表1) 構内営業施設の設置数及び構内営業料

(単位：千円)

	平成14年度			平成13年度			増( )減		
	設置数	構内営業料	1か所あたり	設置数	構内営業料	1か所あたり	設置数	構内営業料	1か所あたり
自販機等	849	219,006	257	758	200,884	265	91	18,121	7
売店	104	130,313	1,253	102	139,008	1,362	2	8,694	109
専門店舗	19	76,071	4,003	15	67,500	4,500	4	8,571	496
合計	972	425,391	437	875	407,393	465	97	17,998	27

##### (2) 審査の結果

今回の審査では、構内営業事業への取り組みについて、有効活用可能な空間に専門店舗を効率的に出店させているかを中心に検証した。

局は、平成12年度に「都営地下鉄有効活用調査委託」(以下「有効活用調査」という。)により

大江戸線環状部を除く都営地下鉄全駅の有効活用可能な空間の抽出

テナント企業への出店動向の調査

等を実施し、77駅の138か所についておおむね1万3,800㎡の有効活用可能な空間があることを把握している。

しかしながら、局は、有効活用可能な空間について、テナント企業に対する誘致活動を行っていない。これは、テナント企業から出店要望があった場合など一部を除き、有効活用可能な空間にかかる具体的な出店可能性（駅の設備が店舗の設置に対応できるかなど）を検討していないことによるものである。

局は、有効活用調査の結果を活用し、テナント企業に対し新規出店にかかる積極的な働きかけを行うなど、構内営業事業への取り組みを強化されたい。

#### 4 指摘事項

##### (1) 貯蔵品に係る会計処理を適正に行うべもの

局は、一定量を保管し必要に応じて使用する材料品は貯蔵品として計理し、払い出されたときにその使用目的に従って費用化するものとしている。（貯蔵品の受け払い及び棚卸し実施要領第2条、平成13年3月16日付12交総第2855号）

また、貯蔵品として計理している材料品で、規格変更などにより使用不能となったものについては営業外費用のたな卸減耗損として計上するものとされている。

しかしながら、局は、貯蔵品として計理を行わないこととした材料品について、4,635万9,992円をたな卸減耗損に計上しているが、当該材料品の全ての品目が今後も使用するものとなっており、たな卸減耗損として計上すべきでないことから、適正な会計処理を行われたい。

### 第3 経営状況の概要

#### 1 経営成績について

##### (1) 収益について

当年度の総収益は、表2のとおり、1,253億4,153万余円で、前年度（1,220億3,413万余円）と比較して33億739万余円（2.7%）増加している。

営業収益は、1,116億5,029万余円で、前年度（1,076億7,589万余円）と比較して39億7,440万余円（3.7%）増加している。これは運輸収益が39億4,407万余円増加したことによるものである。

営業外収益は136億2,514万余円で前年度（143億5,823万余円）と比較して7億3,309万余円（5.1%）減少している。これは受託工事収入が6億6,069万余円増加したものの、一般会計補助金が7億3,911万余円、国庫補助金が1億427万余円、雑収益が5億3,461万余円それぞれ減少したことによるものである。

なお、一般会計補助金及び国庫補助金の内訳は表3のとおりである。

(表2) 収益比較表

(単位:千円、%)

	平成14年度		平成13年度		増( )減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
営業収益	111,650,297	89.1	107,675,895	88.2	3,974,401	3.7
運輸収益	106,844,970	85.2	102,900,896	84.3	3,944,073	3.8
運輸雑収	4,805,327	3.8	4,774,999	3.9	30,327	0.6
営業外収益	13,625,143	10.9	14,358,237	11.8	733,093	5.1
受取利息及び配当金	59,419	0.0	75,201	0.1	15,782	21.0
受託工事収入	1,186,625	0.9	525,929	0.4	660,695	125.6
一般会計補助金	8,178,888	6.5	8,918,005	7.3	739,117	8.3
国庫補助金	202,735	0.2	307,012	0.3	104,277	34.0
雑収益	3,997,476	3.2	4,532,089	3.7	534,613	11.8
特別利益	66,090	0.1	0	0	66,090	-
総収益	125,341,530	100	122,034,133	100	3,307,397	2.7

(表3) 補助金内訳

(単位:千円、%)

	平成14年度	平成13年度	増( )減	
			金額	率
国庫補助金	202,735	307,012	104,277	34.0
特例債利子補助	202,735	307,012	104,277	34.0
一般会計補助金	8,178,888	8,918,005	739,117	8.3
地下鉄施設整備促進補助	5,908,290	6,307,003	398,713	6.3
特例債元利償還金補助	1,862,534	2,209,473	346,939	15.7
年金拠出金の公的負担分補助	377,822	373,299	4,523	1.2
児童手当特例給付負担金補助	30,242	28,230	2,012	7.1

## (2) 費用について

当年度の総費用は、表4のとおり、1,543億2,637万余円であり、前年度(1,584億1,849万余円)と比較して40億9,211万余円(2.6%)減少している。

営業費用は、1,180億4,231万余円であり、前年度(1,197億4,593万余円)と比較して17億362万余円(1.4%)減少している。これは修繕費が2億9,394万余円増加したものの人件費が7億579万余円、物件費が1億2,782万余円、減価償却費が1億6,394万余円いずれも減少したことによるものである。

営業外費用は362億8,406万余円であり、前年度(386億7,255万余円)と比較して23億8,849万余円(6.2%)減少している。これは受託工事費が6億6,069万余円増加したものの、支払利息及企業債取扱諸費が31億5,034万余円減少したことによるものである。

なお、給与費及び職員数等は表5のとおりである。

(表4) 費用比較表

(単位：千円、%)

	平成14年度	平成13年度	増( )減	
			金額	率
営業費用	118,042,313	119,745,937	1,703,624	1.4
修繕費	5,565,682	5,271,741	293,940	5.6
物件費(修繕費除く)	21,529,050	21,656,875	127,825	0.6
人件費	38,286,876	38,992,666	705,790	1.8
減価償却費	52,660,705	53,824,653	1,163,948	2.2
営業外費用	36,284,063	38,672,554	2,388,491	6.2
支払利息及企業債取扱諸費	33,140,472	36,290,816	3,150,344	8.7
受託工事費	1,186,625	525,929	660,695	125.6
雑支出	1,956,966	1,855,808	101,157	5.5
総費用	154,326,377	158,418,492	4,092,115	2.6

(表5) 給与費明細表

(単位：千円、人)

項目	年度	平成14年度 金額(A)	平成13年度 金額(B)	増( )減 金額(A-B)
報酬		819,891	1,084,831	264,940
給料		15,234,868	15,052,403	182,465
手当		15,305,284	15,541,322	236,038
法定福利費		4,330,329	4,257,812	72,517
計		35,690,372	35,936,368	245,996
職員数		3,939	4,026	87
平均年齢		40歳3月	39歳6月	9月
職員1人当たり給与費		7,217	7,169	48

(注) 1 職員数及び平均年齢は、年度末現在である。

(注) 2 職員1人当たり給与費は、(給料+手当)÷月当たり平均職員数である。

(注) 3 職員は、すべて損益勘定部門に所属している。

なお、経営成績の内容を示す経営比率は、表6のとおりである。

(表6) 経営比率

(単位：%、回)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	計算式
経営資本営業利益率	0.2	0.3	0.6	0.6	0.3	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}}$
営業収益営業利益率	2.0	3.3	11.9	11.2	5.7	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
経営資本回転率	0.09	0.09	0.05	0.06	0.06	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
総費用対総収益比率	123.2	126.5	171.2	129.8	123.1	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$

(注) 経営資本 = 総資本 - 建設仮勘定 - 投資

## (3) 営業実績について

当年度における路線の概要は表7のとおりである。乗車人員数は4線合計で7億2,240万余人となり、前年度(6億9,623万余人)と比較して2,617万余人(3.8%)増加している。これは大江戸線が全線開業後2年度目の通年度営業となったことから、乗車人員数が2,094万余人(11.2%)増加したことによるものである。

## ア 路線別経営成績

路線別乗車人員は、表8のとおり、浅草線で317万余人(1.5%)、三田線で346万余人(1.9%)、新宿線で239万余人(1.1%)、大江戸線で2,094万余人(11.2%)それぞれ増加し、全体で2,617万余人(3.8%)増加している。

路線別乗車料収入は、表9のとおり、浅草線で4億4,847万余円(1.7%)、三田線で4億5,006万余円(1.9%)、新宿線で3億1,394万余円(1.1%)、大江戸線で27億3,159万余円(10.7%)それぞれ増加し、全体で39億4,407万余円(3.8%)増加している。

なお、1日あたりの路線別乗車人員及び乗車料収入は表10のとおりである。

当年度の路線別純損益は、表11のとおり、浅草線で72億7,844万余円の純利益となったものの、三田線で39億9,357万余円、新宿線で17億5,206万余円、大江戸線で305億1,764万余円の純損失となっている。いずれの路線も前年度と比較して損益は改善されている。

(表7) 路線別運転概要

(単位：千人、%)

路線	区間	営業 キロ (km)	駅数	在籍 車両	編成	運転間隔(分)		表定 速度 (km/h)	表定 時間 (分)
						平日 ラッシュ時 昼間	土休日		
浅草線	西馬込～押上	18.3	20	224	27	2.5 5-8.5	5-8.5	特急 37.5 普通 31.8	特急 18 普通 35
三田線	目黒～西高島平	26.5	27	222	37	2.5-5 6	5-6	31.1	51
新宿線	新宿～本八幡	23.5	21	224	28	2.5-4 4.5-10	6-7.5	急行 48.9 普通 35.3	急行 29 普通 40
大江戸線	都庁前～光が丘	40.7	38	424	53	3.5-5	6	30.4	80
合計	-	109.0	106	1,094	145				

(表8) 路線別乗車人員(年間)

(単位：千人、%)

	平成14年度		平成13年度		増減	
	人員	構成比	人員	構成比	人員	率
浅草線	216,490	26.3	213,311	26.9	3,179	1.5
三田線	182,849	22.2	179,384	22.6	3,465	1.9
新宿線	217,541	26.4	215,147	27.1	2,394	1.1
大江戸線	207,141	25.1	186,198	23.4	20,943	11.2
合計	722,408	100	696,238	100	26,170	3.8

(表9) 路線別乗車料収入(年間)

(単位：千人、%)

	平成14年度		平成13年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
浅草線	26,563,018	24.9	26,114,545	25.4	448,473	1.7
三田線	23,809,568	22.3	23,359,506	22.7	450,062	1.9
新宿線	28,103,362	26.3	27,789,417	27.0	313,945	1.1
大江戸線	28,369,020	26.6	25,637,426	24.9	2,731,594	10.7
合計	106,844,970	100	102,900,896	100	3,944,074	3.8

(表10) 1日あたり路線別定期・定期外別乗車人員数・乗車料収入

(単位：千人、千円、%)

		1日あたり乗車人員数						1日あたり乗車料収入					
		平成14年度		平成13年度		増( )減		平成14年度		平成13年度		増減	
		人員	構成比	人員	構成比	人員	率	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
浅草線	定期	349	15.5	346	15.9	3	0.7	33,741	11.5	33,399	11.8	341	1.0
	定期外	244	10.8	238	10.9	6	2.6	39,035	13.3	38,147	13.5	887	2.3
	計	593	26.3	584	26.9	9	1.5	72,775	24.9	71,547	25.4	1,229	1.7
三田線	定期	296	13.1	289	13.3	6	2.2	30,692	10.5	29,828	10.6	864	2.9
	定期外	205	9.1	202	9.3	3	1.6	34,540	11.8	34,171	12.1	369	1.1
	計	501	22.2	491	22.6	9	1.9	65,232	22.3	63,999	22.7	1,233	1.9
新宿線	定期	354	15.7	350	16.1	4	1.0	36,600	12.5	35,968	12.8	632	1.8
	定期外	242	10.7	239	11.0	3	1.3	40,395	13.8	40,167	14.2	228	0.6
	計	596	26.4	589	27.1	7	1.1	76,996	26.3	76,135	27.0	860	1.1
大江戸線	定期	275	12.2	241	11.1	33	13.8	28,760	9.8	25,454	9.0	3,306	13.0
	定期外	293	13.0	269	12.4	24	9.0	48,963	16.7	44,785	15.9	4,178	9.3
	計	568	25.1	510	23.4	57	11.2	77,723	26.6	70,240	24.9	7,484	10.7
合計	定期	1,132	57.2	1,092	57.3	40	3.6	129,793	44.3	124,650	44.2	5,143	4.1
	定期外	847	42.8	815	42.7	32	3.9	162,933	55.7	157,270	55.8	5,663	3.6
	計	1,979	100	1,908	100	72	3.8	292,726	100	281,920	100	10,806	3.8

(表11) 路線別経営成績表

(単位：千円、%)

		浅草線		三田線		新宿線		大江戸線	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
収益	乗車料収入	26,563,018	93.1	23,809,568	89.8	28,103,362	88.4	28,369,020	73.7
	国庫補助金	12,276	0.0	49,237	0.2	141,222	0.4	0	0.0
	一般会計補助金	219,153	0.8	545,831	2.1	1,382,486	4.3	6,031,416	15.7
	その他	1,729,915	6.1	2,047,650	7.7	2,163,272	6.8	4,108,009	10.7
	特別利益	0	0	66,090	0.2	0	0	0	0
	合計	28,524,362		26,518,377		31,790,343		38,508,446	
費用	人件費	9,663,973	45.5	8,467,745	27.8	8,601,763	25.6	11,553,394	16.7
	物件費	4,441,654	20.9	7,980,771	26.2	5,522,879	16.5	9,149,427	13.3
	減価償却費	5,185,260	24.4	9,660,421	31.7	9,972,387	29.7	27,842,635	40.3
	支払利息等	1,476,259	6.9	3,766,884	12.3	9,012,955	26.9	18,884,372	27.4
	その他	478,774	2.3	636,125	2.1	432,427	1.3	1,596,264	2.3
	合計	21,245,922		30,511,948		33,542,413		69,026,094	
経常損益	当年度(A)	7,278,440		4,059,660		1,752,069		30,517,647	
	前年度(B)	6,824,548		5,129,611		3,366,207		34,713,089	
	前年度比較(A-B)	453,891		1,069,950		1,614,137		4,195,442	
純損益	当年度(C)	7,278,440		3,993,570		1,752,069		30,517,647	
	前年度(D)	6,824,548		5,129,611		3,366,207		34,713,089	
	前年度比較(C-D)	453,891		1,136,040		1,614,137		4,195,442	

## イ 関連事業

関連事業にかかる収入は、表12のとおりであり、前年度と比較して、広告料収入が3,826万余円(1.3%)、構内営業料が1,799万余円(4.4%)、不動産等賃貸料が1億6,922万余円(4.8%)、それぞれ増加している。

(表12) 関連事業収入の内訳

(単位：千円、%)

区分	平成14年度	平成13年度	増減	
			金額	率
広告料収入	3,096,648	3,058,385	38,262	1.3
構内営業料	425,391	407,393	17,998	4.4
不動産等賃貸料	3,716,204	3,546,981	169,223	4.8
計	7,238,244	7,012,760	225,484	3.2

## 2 財政状態について

## (1) 資本的収支について

資本的収支については、表13のとおりである。

当年度における資本的収入は1,037億1,780万余円で、前年度(1,024億2,519万余円)と比較して12億9,261万余円(1.3%)増加している。これは主に企業債収入が25億5,230万余円、一般会計補助金が6億8,760万余円、それぞれ減少したものの、国庫補助金が39億1,228万余円増加したことによるものである。

一方、資本的支出は、1,119億9,011万余円で、前年度(1,125億2,843万余円)と比較して5億3,831万余円(0.5%)減少している。これは、主に、建設改良費が9億4,037万余円増加したものの、企業債償還金が14億5,318万余円減少したことによるものである。

(表13) 資本的収支比較表

(単位：千円、%)

	平成14年度	平成13年度	増( )減	
			金額	率
資本的収入	103,717,803	102,425,191	1,292,612	1.3
企業債	34,710,012	37,262,318	2,552,306	6.8
一般会計出資金	12,540,000	12,214,000	326,000	2.7
国庫補助金	24,719,896	20,807,613	3,912,283	18.8
一般会計補助金	31,106,358	31,793,960	687,601	2.2
財産収入	51,006	0	51,006	-
その他資本収入	590,529	347,299	243,230	70.0
資本的支出	111,990,117	112,528,431	538,315	0.5
建設改良費	63,578,931	62,638,558	940,373	1.5
企業債償還金	48,381,185	49,834,373	1,453,188	2.9
投資	30,000	55,500	25,500	45.9
資本的収支	8,272,314	10,103,241	1,830,927	18.1

## (2) 資産及び負債・資本について

当年度末の資産及び負債・資本の状況は、別表2比較貸借対照表のとおりである。

資産合計は1兆8,743億7,459万余円であり、前年度(1兆8,963億495万余円)と比較して219億3,036万余円(1.2%)減少している。これは、流動資産が109億293万余円増加したものの、固定資産が328億3,330万余円減少したためである。



固定資産の減少は、主に、減価償却に伴い有形固定資産が279億6,543万余円、無形固定資産が84億5,898万余円それぞれ減少したことによるものである。

流動資産の増加は、主に、預金が146億8,371万余円増加したことによるものである。

負債合計は1兆167億4,015万余円であり、前年度(1兆720億1,251万余円)と比較して552億7,236万余円(5.2%)減少している。これは、固定負債が492億7,523万余円、流動負債が59億9,712万余円それぞれ減少したことによるものである。

固定負債の減少は、主に、地下鉄特例債が69億398万余円、大江戸線買取りに伴う割賦代金を含む其他固定負債が416億608万余円それぞれ減少したことによるものである。

流動負債の減少は、主に、未払消費税及び地方消費税が32億1,381万余円、営業外未払金が20億2,811万余円、それぞれ減少したことによるものである。

資本合計は、8,576億3,443万余円であり、前年度(8,242億9,244万余円)と比較して333億4,199万余円(4.0%)増加している。これは、資本金が58億9,544万余円、剰余金が274億4,654万余円、それぞれ増加したためである。

資本金の増加は、借入資本金が66億4,455万余円減少したものの、自己資本金が125億4,000万円増加したことによるものである。

剰余金の増加は、当年度純損失が289億8,484万余円発生しているものの国庫補助金247億1,989万余円、一般会計補助金311億635万余円を資本的収入として計上したことによるものである。

なお、平成14年度末における有利子負債及び支払利息の状況は、表14のとおりとなっている。

有利子負債額は、550億8,592万余円減少し、1兆1,698億1,435万余円となっており、支払利息は31億4,942万余円減少している。

(表14) 有利子負債及び支払利息の状況

(単位：千円)

項目	年度	平成14年度末 残高 (A)	平成14年度		平成13年度末 残高 (B)	増( )減 (A - B)
			増加	減少		
有利子 負債	企業債	745,798,438	34,832,653	48,381,185	759,346,971	13,548,532
	割賦買取代金	424,015,919	0	41,537,395	465,553,315	41,537,395
	計	1,169,814,358	34,832,653	89,918,581	1,224,900,286	55,085,928
項目	年度	平成14年度 (C)		平成13年度 (D)		増( )減 (C - D)
		企業債利息等	割賦代金利息	企業債利息等	割賦代金利息	
支払 利息	企業債利息等	24,490,930		26,792,909		2,301,979
	割賦代金利息	8,649,541		9,496,988		847,446
	計	33,140,472		36,289,897		3,149,425

以上の財政状態を財務比率で見ると表15のとおりである。

(表15) 財務比率

(単位：%)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	計算式
流動比率	20.2	31.9	58.9	64.6	86.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自己資本構成比率	5.7	11.3	6.7	8.3	10.5	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固定長期適合率	104.0	102.6	103.8	103.3	102.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$

(注1) 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金

(注2) 長期資本 = 資本金 + 剰余金 + 固定負債 (退職給与引当金を除く)

## (3) 資金収支について

当年度の資金収支の状況についてみると、表16のとおり、資本的収入の総額は1,037億1,780万余円、資本的支出の総額は1,119億9,011万余円である。

この資本的収支に、前年度繰越工事資金25億6,780万余円を加え、翌年度繰越工事資金17億9,750万余円を除いた資本的収支資金不足額は、75億200万余円となっている。

資本的収支資金不足額を損益勘定留保資金等の収益的収支資金剰余額252億8,521万余円で補てんしたことにより、当年度資金剰余額は、177億8,320万余円となっている。

なお、当年度末の累積資金不足額は、表17のとおり、113億4,242万余円となっている。

(表16) 資金収支表

(単位：千円)

支出		収入	
資本的支出	111,990,117	資本的収入	103,717,803
小計(A)	111,990,117	小計(B)	103,717,803
翌年度繰越工事資金(C)	1,797,501	前年度繰越工事資金(D)	2,567,809
計(E=A+C)	113,787,618	計(F=B+D)	106,285,612
		資本的収支資金不足額(G=F-E)	7,502,006
		(補てん財源内訳)	
		当年度純利益( )損失	28,984,846
		損益勘定留保資金	53,290,458
		・減価償却費	52,660,705
		・固定資産除却費	1,204,869
		・その他(退職手当引当金等)	575,115
		消費税等資本的収支調整額	979,603
		計(H)	25,285,215
収益的収支資金剰余額(I=H)	25,285,215		
当年度資金剰余額(J=I-G)	17,783,209		
合計(E+J)	131,570,828	合計(F+H)	131,570,828

(表17) 累積資金推移表

(単位：千円)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
流動資産 (a)	9,785,121	13,216,143	47,583,314	48,175,570	59,078,507
流動負債 (b)	48,395,913	41,450,104	80,755,207	74,620,560	68,623,433
繰越工事資金 (c)	2,487,723	2,645,714	1,475,676	2,567,809	1,797,501
累積資金剰余不足額 (d=a-b-c)	41,098,515	30,879,675	34,647,569	29,012,799	11,342,427

### 3 建設改良事業について

#### (1) 地下鉄建設事業について

当年度の地下鉄建設事業は、表18のとおり、予算額576億9,000万円に対し、決算額は521億442万余円で執行率は90.3%となっている。執行内容は、大江戸線施設買取代金の割賦支払等東京都地下鉄建設株式会社に対するもの(512億7,586万余円)などである。

なお、全体計画に対する路線別の進捗状況は、表19のとおりである。

(表18) 地下鉄建設事業執行状況

(単位：千円、%)

事業		項目	予算額	決算額	執行率
事業	建設費		57,690,000	52,104,429	90.3
		大江戸線	57,298,000	51,852,395	90.5
		三田線	392,000	252,034	64.3
財源	財源		57,690,000	52,104,429	90.3
		起債	15,515,000	13,831,279	89.1
		一般会計出資金	11,537,000	10,420,000	90.3
		建設費補助金	30,636,791	26,579,513	86.8
		自己資金	1,209	1,273,637	-

(表19) 路線別地下鉄建設事業執行状況

(単位：百万円、%)

路線名	全体計画	平成13年度までの執行額	平成14年度				平成14年度末執行額累計	全体計画進捗率
			予算額	決算額	執行率	繰越額		
大江戸線	1,451,090	711,165	57,298	51,852	90.5	-	1,387,033	95.6
三田線	81,533	77,145	392	252	64.3	-	77,397	94.9
合計	1,532,623	788,310	57,690	52,104	90.3	-	1,464,430	95.6

(注) 平成14年度末の執行額累計には平成15年度以降の割賦未払金6,240億1,591万余円を含む

#### (2) 改良事業について

当年度の改良事業は、新宿線自動列車制御装置(ATC)更新工事等であり、その執行状況は、予算額206億5,620万余円に対し、決算額114億7,450万余円であり、執行率は55.5%となっている。

執行率が低率に止まっているのは、契約差金等によるものである。

(別表1) 高速電車事業比較損益計算書

(単位:円、%)

	平成14年度 金額 (A)	平成13年度 金額 (B)	増( )減	
			金額 (C = A - B)	率 (C/B × 100)
1 営業収益	111,650,297,264	107,675,895,728	3,974,401,536	3.7
運輸収益	106,844,970,174	102,900,896,457	3,944,073,717	3.8
運輸雑収	4,805,327,090	4,774,999,271	30,327,819	0.6
2 営業費用	118,042,313,643	119,745,937,674	1,703,624,031	1.4
線路保存費	9,270,949,480	8,952,732,676	318,216,804	3.6
電路保存費	5,718,944,699	5,551,459,956	167,484,743	3.0
車両保存費	7,459,152,237	7,424,657,002	34,495,235	0.5
運転費	12,467,963,331	13,004,701,435	536,738,104	4.1
運輸費	21,359,844,729	21,634,905,754	275,061,025	1.3
運輸管理費	6,143,836,845	6,211,056,569	67,219,724	1.1
研修所費	94,947,553	96,677,237	1,729,684	1.8
一般管理費	2,865,969,630	3,045,093,626	179,123,996	5.9
減価償却費	52,660,705,139	53,824,653,419	1,163,948,280	2.2
有形固定資産減価償却費	44,178,973,159	44,794,044,562	615,071,403	1.4
無形固定資産減価償却費	8,481,731,980	9,030,608,857	548,876,877	6.1
3 営業損益 (1 - 2)	6,392,016,379	12,070,041,946	5,678,025,567	47.0
4 営業外収益	13,625,143,630	14,358,237,561	733,093,931	5.1
受取利息及び配当金	59,419,221	75,201,414	15,782,193	21.0
受取利息	11,414,981	11,237,909	177,072	1.6
有価証券利息	40,240	11,505	28,735	249.8
受取配当金	47,964,000	63,952,000	15,988,000	25.0
受託工事収入	1,186,625,019	525,929,486	660,695,533	125.6
受託工事収入	1,186,625,019	525,929,486	660,695,533	125.6
一般会計補助金	8,178,888,000	8,918,005,000	739,117,000	8.3
一般会計補助金	8,178,888,000	8,918,005,000	739,117,000	8.3
国庫補助金	202,735,000	307,012,000	104,277,000	34.0
国庫補助金	202,735,000	307,012,000	104,277,000	34.0
雑収益	3,997,476,390	4,532,089,661	534,613,271	11.8
不用品売却収益	8,767,293	5,077,620	3,689,673	72.7
賃貸料	3,716,204,010	3,546,981,478	169,222,532	4.8
雑収入	272,505,087	271,211,368	1,293,719	0.5
企業債償還差益	0	708,819,195	708,819,195	100
5 営業外費用	36,284,063,861	38,672,554,889	2,388,491,028	6.2
支払利息及企業債取扱諸費	33,140,472,075	36,290,816,635	3,150,344,560	8.7
企業債発行差金	122,261,300	109,682,000	12,579,300	11.5
企業債利息	24,225,243,575	26,443,397,985	2,218,154,410	8.4
一時借入金利息	0	918,905	918,905	100
企業債手数料及取扱費	143,425,226	239,829,461	96,404,235	40.2
割賦代金利息	8,649,541,974	9,496,988,284	847,446,310	8.9
受託工事費	1,186,625,019	525,929,486	660,695,533	125.6
受託工事費	1,186,625,019	525,929,486	660,695,533	125.6
雑支出	1,956,966,767	1,855,808,768	101,157,999	5.5
たな卸減耗損	46,359,992	792,614	45,567,378	-
雑支出	1,910,606,775	1,855,016,154	55,590,621	3.0
6 経常損益 (3 + 4 - 5)	29,050,936,610	36,384,359,274	7,333,422,664	20.2
7 特別利益	66,090,060	0	66,090,060	-
特別利益	66,090,060	0	66,090,060	-
固定資産売却益	66,090,060	0	66,090,060	-
8 純損益 (6 + 7)	28,984,846,550	36,384,359,274	7,399,512,724	20.3
9 前年度繰越欠損金	427,377,552,964	400,107,852,123	27,269,700,841	6.8
10 当年度未処理欠損金 (8 + 9)	456,362,399,514	436,492,211,397	19,870,188,117	4.6

(別表2) 比較貸借対照表

(単位:円、%)

	平成14年度		平成13年度		増( )減	
	金額 (A)	構成率	金額 (B)	構成率	金額 (C=A-B)	率 (C/B×100)
固定資産	1,815,296,086,203	96.8	1,848,129,388,669	97.5	32,833,302,466	1.8
有形固定資産	1,790,227,977,913	95.5	1,818,193,409,206	95.9	27,965,431,293	1.5
高速電車事業	1,787,119,485,499	95.3	1,814,996,430,714	95.7	27,876,945,215	1.5
有形固定資産	2,290,091,323,323	122.2	2,278,781,270,811	120.2	11,310,052,512	0.5
減価償却累計額	502,971,837,824	26.8	463,784,840,097	24.5	39,186,997,727	8.4
関連	3,108,492,414	0.2	3,196,978,492	0.2	88,486,078	2.8
有形固定資産	4,716,597,470	0.3	4,691,559,761	0.2	25,037,709	0.5
減価償却累計額	1,608,105,056	0.1	1,494,581,269	0.1	113,523,787	7.6
無形固定資産	16,065,600,401	0.9	24,524,581,748	1.3	8,458,981,347	34.5
高速電車事業	16,065,439,483	0.9	24,524,420,830	1.3	8,458,981,347	34.5
関連	160,918	0.0	160,918	0.0	0	0
建設仮勘定	6,394,540,413	0.3	2,812,798,239	0.1	3,581,742,174	127.3
高速電車事業	6,388,565,653	0.3	2,810,082,439	0.1	3,578,483,214	127.3
関連	5,974,760	0.0	2,715,800	0.0	3,258,960	120.0
投資	2,607,967,476	0.1	2,598,599,476	0.1	9,368,000	0.4
株式	2,564,850,000	0.1	2,534,850,000	0.1	30,000,000	1.2
その他投資	43,117,476	0.0	63,749,476	0.0	20,632,000	32.4
流動資産	59,078,506,708	3.2	48,175,570,344	2.5	10,902,936,364	22.6
現金	117,000,000	0.0	89,675,000	0.0	27,325,000	30.5
預金	45,450,654,654	2.4	30,766,943,933	1.6	14,683,710,721	47.7
有価証券	0	0	3,999,958,000	0.2	3,999,958,000	100
貯蔵品	998,498,088	0.1	886,176,677	0.0	112,321,411	12.7
営業未収金	4,379,861,395	0.2	4,345,342,940	0.2	34,518,455	0.8
営業外未収金	345,634,856	0.0	743,280,824	0.0	397,645,968	53.5
その他未収金	6,335,257,744	0.3	5,638,871,092	0.3	696,386,652	12.3
前払費用	1,332,478,216	0.1	1,615,057,177	0.1	282,578,961	17.5
前払金	119,121,755	0.0	90,264,701	0.0	28,857,054	32.0
資産合計	1,874,374,592,911	100	1,896,304,959,013	100	21,930,366,102	1.2

(単位：円、%)

	平成14年度		平成13年度		増減	
	金額 (A)	構成率	金額 (B)	構成率	金額 (C = A - B)	率 (C/B × 100)
固定負債	948,116,721,629	50.6	997,391,956,553	52.6	49,275,234,924	4.9
地下鉄特例債	61,182,860,090	3.3	68,086,841,456	3.6	6,903,981,366	10.1
立替企業債	24,703,000,000	1.3	24,703,000,000	1.3	0	0
一般会計長期借入金	155,000,000,000	8.3	155,000,000,000	8.2	0	0
他会計長期借入金	90,000,000,000	4.8	90,000,000,000	4.7	0	0
退職給与引当金	32,678,578,146	1.7	33,443,744,278	1.8	765,166,132	2.3
その他固定負債	584,552,283,393	31.2	626,158,370,819	33.0	41,606,087,426	6.6
流動負債	68,623,432,997	3.7	74,620,560,548	3.9	5,997,127,551	8.0
営業未払金	7,914,283,009	0.4	9,365,161,402	0.5	1,450,878,393	15.5
営業外未払金	137,818,766	0.0	2,165,931,231	0.1	2,028,112,465	93.6
その他未払金	48,956,818,341	2.6	49,160,168,768	2.6	203,350,427	0.4
未払消費税 及び地方消費税	1,543,257,100	0.1	4,757,069,900	0.3	3,213,812,800	67.6
前受金	9,774,842,571	0.5	8,937,320,090	0.5	837,522,481	9.4
預り金	296,413,210	0.0	234,909,157	0.0	61,504,053	26.2
負債合計	1,016,740,154,626	54.2	1,072,012,517,101	56.5	55,272,362,475	5.2
資本金	963,826,455,810	51.4	957,931,007,259	50.5	5,895,448,551	0.6
自己資本金	303,913,877,000	16.2	291,373,877,000	15.4	12,540,000,000	4.3
一般会計出資金	303,913,877,000	16.2	291,373,877,000	15.4	12,540,000,000	4.3
借入資本金	659,912,578,810	35.2	666,557,130,259	35.2	6,644,551,449	1.0
企業債	659,912,578,810	35.2	666,557,130,259	35.2	6,644,551,449	1.0
剰余金	106,192,017,525	5.7	133,638,565,347	7.0	27,446,547,822	20.5
資本剰余金	350,170,381,989	18.7	302,853,646,050	16.0	47,316,735,939	15.6
事業施設 受贈財産評価額	1,754,456,126	0.1	1,699,465,346	0.1	54,990,780	3.2
国庫補助金	171,626,774,746	9.2	146,910,104,305	7.7	24,716,670,441	16.8
一般会計補助金	155,500,747,352	8.3	133,500,204,248	7.0	22,000,543,104	16.5
資金補てん金積立金	166,614,000	0.0	166,614,000	0.0	0	0
諸権利金収入	1,321,707,051	0.1	1,333,712,484	0.1	12,005,433	0.9
工事負担金	4,728,941,998	0.3	4,173,033,982	0.2	555,908,016	13.3
その他資本剰余金	15,071,140,716	0.8	15,070,511,685	0.8	629,031	0.0
欠損金	456,362,399,514	24.3	436,492,211,397	23.0	19,870,188,117	4.6
当年度未処理欠損金	456,362,399,514	24.3	436,492,211,397	23.0	19,870,188,117	4.6
資本合計	857,634,438,285	45.8	824,292,441,912	43.5	33,341,996,373	4.0
負債資本合計	1,874,374,592,911	100	1,896,304,959,013	100	21,930,366,102	1.2